発注関係事務に関する

全国統一の指標について

中国ブロック発注者協議会 平成29年8月

発注関係事務の全国統一指標について

背景

平成26年6月 公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正 平成27年1月 発注関係事務の運用に関する指針の策定

各ブロックの発注者協議会を通じて発注者が連携し、発注関係事務の実施状況の把握等、発注関係事務の適切な運用に向けた取り組みを実施してきた。

一定の改善が見られるものがある一方、依然として課題があると指摘されているものも存在

全国統一指標のねらい

・全国的に一層の発注関係事務の改善に取り組むためには、自らの発注関係事務について 客観的な状況を把握できる統一的な指標の設定が有効な手段との考えのもと、重点項目を 設定し公表を行う。

《重点3項目(案)》

- (1)適正な予定価格の設定
 - 指標①-1 最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)
 - 指標11-2 単価の更新頻度
- ②適切な設計変更
 - 指標②-1 改正品確法を踏まえた設計変更ガイドラインの策定・活用状況
 - 指標②-2 設計変更の実施工事率
- ③施工時期等の平準化

指標③ 平準化率【件数・金額】

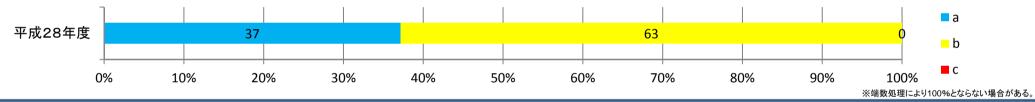
①適正な予定価格の設定

指標①-1 最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況(見積り等の活用)

【定義】

- 最新の積算基準:1年※1以内に更新されている積算基準(※1:営繕の場合は2年)
- ・基準対象外(小規模施工など)の際の対応状況:見積り等により積算する要領を整備し運用しているか 【指標分類】
- ■a:最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領※2を整備し活用
- b:最新の積算基準を適用しているが、基準範囲外の場合の要領※2は整備していない
- c: その他

(※2:基準以外に一定のルールを定めている場合を含む) ※全ての発注機関が最新の積算基準を適用している。



指標①-2 単価の更新頻度

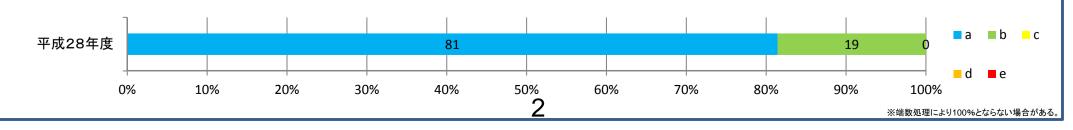
【定義】

使用する資材・材料の単価の更新・確認頻度。※対象は、物価資料に掲載のあるものとする。

【指標分類】

■a:<u>最新単価(1ヶ月以上経過したものでも最新であれば該当)、</u>b:3ヶ月以内、 c:6ヶ月以内、 d:12ヶ月以内、 **e**:それ以上

※ほとんどの発注機関で最新単価が適用されている。



②適切な設計変更

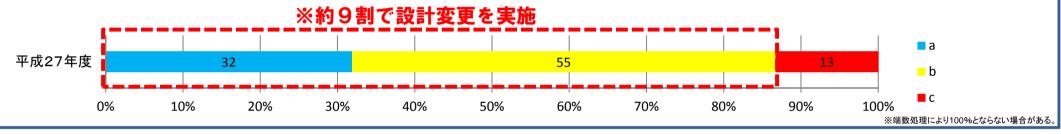
指標②-1 改正品確法を踏まえた設計変更ガイドラインの策定・活用状況

【定義】

関係機関協議、用地、安全対策、環境対策等の工程 や請負金額に影響のある内容について条件明示をし、条件の変更があった場合には、変更内容に基づき、変更を行っているか。

【指標分類】

- ■a:ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施
- b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
- ■c:設計変更を実施していない



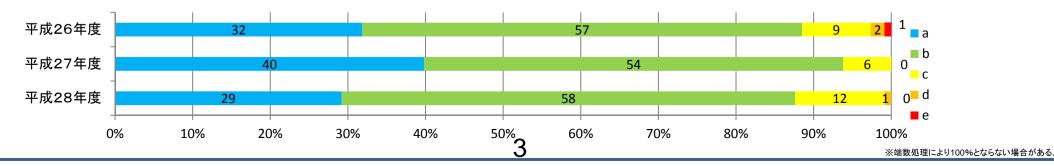
指標②-2 設計変更の実施工事率

【定義】

当該年度に完了した工事(契約金額500万円以上の工事)のうち、設計変更を行った工事(精算変更含む)の比率 【指標分類】

■a:75%以上、■b:50~75%、 c:25~50%、 d:0~25%、 e:設計変更を行っていない

※設計変更の必要が無い工事も母数に含まれているため評価には留意が必要であるが、 設計変更の実施工事率はほぼ横ばい。



全国統一の指標(案)の状況について

※集計対象機関(N=113) 中国地方整備局、各県及び各市町村

中国ブロック 発注者協議会

③施工時期等の平準化

指標③ 平進化率

【定義】

・平準化率:年度の平均稼働件数・金額と4~6月期の平均稼働件数・金額※との比率(10に近いほど平準化されている)

象:契約金額500万円以上の工事 稼働件数:当該月に工期が含まれるもの 稼働金額:最終契約金額(工期中のものは

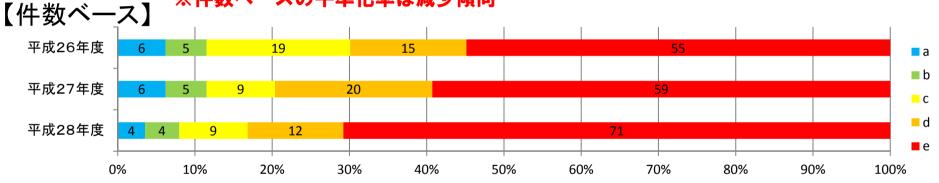
当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの

【指標分類】

平準化率(4~6月期の平均稼働件数・金額/年度の平均稼働件数・金額)

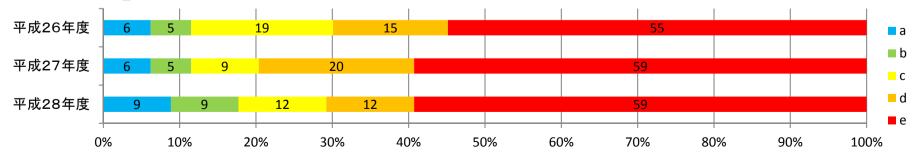
■a:09以上、■b:09~08、 c:08~07、 d:07~06、 e:06以下

※件数ベースの平準化率は減少傾向



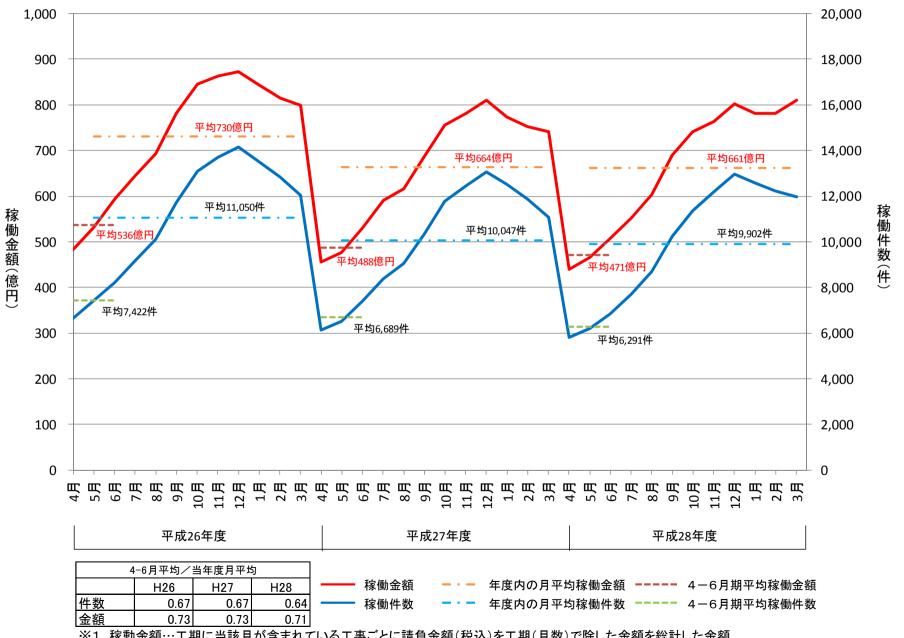
【金額ベース】

※金額ベースの平準化率は概ね横ばいか増加傾向にある



平準化率(中国ブロック全体)

工事稼働状況(中国ブロック全体 平成26年度~平成28年度)



^{※1} 稼動金額…工期に当該月が含まれている工事ごとに請負金額(税込)を工期(月数)で除した金額を総計した金額

^{※2} 稼動件数…工期に当該月が含まれている工事の総件数